

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 名

上場会社名 富士変速機株式会社

コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 寿和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 志賀 宏昭

TEL 058-271-6521

四半期報告書提出予定日 平成21年5月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,139	—	137	—	149	—	70	—
20年12月期第1四半期	2,229	31.4	196	141.9	213	131.2	123	138.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	4.16	—
20年12月期第1四半期	7.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	11,167	9,147	81.9	540.76
20年12月期	11,352	9,140	80.5	540.34

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 9,147百万円 20年12月期 9,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	4,040	—	120	—	135	—	60	—	3.55
通期	7,690	9.0	170	△17.5	195	△15.6	90	△26.2	5.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 17,955,000株 20年12月期 17,955,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,038,723株 20年12月期 1,038,523株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 16,916,430株 20年12月期第1四半期 16,917,211株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報を参照してください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株式・為替相場の混乱が实体经济にも波及し、企業収益の大幅な落ち込みや雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、景気の急速な悪化が続く厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社は事業環境が大きく変化している現状を捉え、新しいビジネスモデルの構築や付加価値を生む効果的な経営資源の投入による新たな市場領域の拡大に努めてまいりました。また、業務改革を推進し、コスト最適化と労働生産性の向上にも取り組んでまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心に提案型営業や製品開発に資源を集中させ、積極的な事業戦略を進めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの重点的な販促を展開してまいりました。また、建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工が確実に進める体制構築を推進し、安定した収益確保に注力してまいりました。

室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量変動に対応した生産体制の強化を図り、生産性向上による安定した収益確保と品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は2,139百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は137百万円(前年同期比29.8%減)、経常利益は149百万円(前年同期比30.0%減)、四半期純利益70百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	2,229	2,139	△89	△4.0
営業利益	196	137	△58	△29.8
経常利益	213	149	△63	△30.0
四半期純利益	123	70	△53	△43.1

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に新たな販売領域の拡大を目指すとともに、採算性の低い製品の見直しやコスト低減を推進してまいりましたが、前年度後半から受注が減少するなど厳しい事業環境となり、売上高は569百万円(前年同期比34.1%減)となりました。営業利益につきましては、売上高減少による固定費負担が響き13百万円の損失(前年同期は33百万円の利益)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	863	569	△294	△34.1
営業利益又は営業損失(△)	33	△13	△47	—

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーが計画通り完工したほか、保守ならびに改造・改修工事も前年水準を上回ったことにより、売上高は1,375百万円(前年同期比20.9%増)となりました。営業利益につきましては、施工体制拡充等によるコスト上昇要因もあり、138百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	1,137	1,375	237	20.9
営業利益	143	138	△5	△3.9

[室内外装品関連事業]

厳しい市場環境の中、「スライディングドア100シリーズ」の受注は増加しましたが、それ以外の製品が減少したことにより、売上高は194百万円(前年同期比14.6%減)となりました。営業利益につきましては、原価低減を推進しましたが、売上高減少等により13百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	228	194	△33	△14.6
営業利益	19	13	△6	△30.9

※前年同期に関する情報は、当事業年度より四半期会計基準等を適用したことにより、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ185百万円減少し11,167百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が344百万円増加した一方で、駐車場装置の未成工事等の仕掛品が265百万円減少したことやファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が202百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ132百万円減少し7,250百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が減価償却等により33百万円減少したこと、また保有株式の株価下落により投資有価証券が20百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ52百万円減少し3,916百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ192百万円減少し2,019百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金等の引当金が54百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が189百万円減少したほか、駐車場工事に係る前受代金等の流動負債その他が109百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ205百万円減少し1,729百万円となりました。

固定負債は、主に長期リース債務等の固定負債その他が12百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ13百万円増加し290百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し9,147百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が12百万円減少した一方で、利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.4ポイント増加し81.9%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ42銭増加し540円76銭となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度末	当第1四半期末	増減
総資産	11,352	11,167	△185
負債	2,212	2,019	△192
純資産	9,140	9,147	7
自己資本比率	80.5 %	81.9 %	1.4 ポイント
1株当たり純資産	540.34 円	540.76 円	0.42 円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第1四半期会計期間末残高は、3,000百万円(前事業年度末2,655百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が344百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、398百万円の増加(前第1四半期会計期間は310百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額183百万円、法人税等の支払額48百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益125百万円、減価償却費44百万円、引当金の増加額54百万円、売上債権の減少額211百万円、たな卸資産の減少額222百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、7百万円の減少(前第1四半期会計期間は50百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入10百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、45百万円の減少(前第1四半期会計期間は67百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	310	398	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△7	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△45	22
現金及び現金同等物の増加額	192	344	152
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	2,655	△174
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,022	3,000	△22

※前第1四半期会計期間に関する情報は、当事業年度より四半期会計基準等を適用したことにより、参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、減速機関連事業が予想を下回るものの、駐車場装置関連事業ならびに室内外装品事業が堅調に推移しており、全体として概ね当初想定範囲内の進捗を見せておりますが、企業の生産活動が極めて低い状態にあり、景気がさらに下押しするリスクが存在するなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社といたしましたは、事業環境の変化に対応した営業展開を推進し、安定した収益の確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年2月12日の決算発表時に公表した業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価しておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が3,567千円、税引前四半期純利益が28,586千円それぞれ減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法に比べて、リース資産が有形固定資産に7,737千円、無形固定資産に7,684千円それぞれ計上しております。なお、これによる損益への影響はありません。

④ 作業屑売却代金の計上区分の変更

製造過程において発生する作業屑の売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、当第1四半期会計期間より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益は1,311千円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,000,699	2,655,775
受取手形及び売掛金	1,634,483	1,687,710
製品	72,065	69,831
原材料	417,887	376,387
仕掛品	1,424,441	1,689,689
貯蔵品	14,549	15,143
その他	693,340	896,024
貸倒引当金	△6,914	△7,748
流動資産合計	7,250,553	7,382,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280,901	2,280,901
減価償却累計額	△1,398,881	△1,386,263
建物(純額)	882,019	894,637
機械及び装置	2,041,893	2,040,243
減価償却累計額	△1,690,426	△1,670,553
機械及び装置(純額)	351,467	369,690
土地	1,557,896	1,557,896
その他	847,409	840,741
減価償却累計額	△744,486	△735,249
その他(純額)	102,923	105,491
有形固定資産合計	2,894,307	2,927,715
無形固定資産	27,615	20,498
投資その他の資産		
投資有価証券	458,296	479,078
長期貸付金	262,000	272,000
その他	279,807	275,660
貸倒引当金	△5,086	△5,116
投資その他の資産合計	995,018	1,021,622
固定資産合計	3,916,941	3,969,836
資産合計	11,167,495	11,352,649

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,326,583	1,516,090
未払法人税等	96,421	56,900
引当金	97,424	42,858
その他	208,921	318,790
流動負債合計	1,729,351	1,934,640
固定負債		
退職給付引当金	238,187	237,990
役員退職慰労引当金	35,557	35,424
その他	16,820	4,028
固定負債合計	290,564	277,443
負債合計	2,019,916	2,212,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	2,961,626	2,942,054
自己株式	△197,685	△197,644
株主資本合計	9,168,395	9,148,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,816	△8,297
評価・換算差額等合計	△20,816	△8,297
純資産合計	9,147,579	9,140,565
負債純資産合計	11,167,495	11,352,649

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,139,680
売上原価	1,814,929
売上総利益	324,751
販売費及び一般管理費	186,800
営業利益	137,950
営業外収益	
受取利息	3,437
その他	8,099
営業外収益合計	11,537
経常利益	149,487
特別利益	
貸倒引当金戻入額	864
製品保証引当金戻入額	481
特別利益合計	1,345
特別損失	
固定資産除却損	68
たな卸資産評価損	25,019
特別損失合計	25,088
税引前四半期純利益	125,744
法人税、住民税及び事業税	92,247
法人税等調整額	△36,825
法人税等合計	55,422
四半期純利益	70,322

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	125,744
減価償却費	44,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864
引当金の増減額(△は減少)	54,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	133
受取利息及び受取配当金	△3,437
固定資産除却損	68
売上債権の増減額(△は増加)	211,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,511
その他	△28,302
小計	442,623
利息及び配当金の受取額	3,664
法人税等の支払額	△48,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,978
無形固定資産の取得による支出	△1,318
貸付金の回収による収入	10,000
その他	3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△45,155
その他	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000,699

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 平成20年12月期 第1四半期
	金額
I 売上高	2,229,506
II 売上原価	1,840,350
売上総利益	389,155
III 販売費及び一般管理費	192,581
営業利益	196,573
IV 営業外収益	16,880
V 営業外費用	0
経常利益	213,454
VI 特別利益	5
VII 特別損失	806
税引前四半期純利益	212,653
法人税等	88,991
四半期純利益	123,662

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前年同四半期 平成20年12月期 第1四半期
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	212,653
2 減価償却費	47,616
3 貸倒引当金の増加額	325
4 引当金の増加額	48,035
5 退職給付引当金の減少額	△ 1,683
6 役員退職慰労引当金の増加額	1,533
7 売上債権の増加額	△ 230,557
8 たな卸資産の減少額	296,408
9 仕入債務の減少額	△ 11,244
10 法人税等の支払額	△ 73,460
11 その他	20,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 66,958
2 貸付けの回収による収入	23,000
3 その他	△ 6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 67,609
2 自己株式の取得による支出	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,659
IV 現金及び現金同等物の増加額	192,563
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,830,174
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,022,737

6. その他の情報

事業部門別の業績

前第1四半期累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	863,340	1,137,923	228,241	2,229,506	—	2,229,506
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	17,472	—	—	17,472	(17,472)	—
計	880,813	1,137,923	228,241	2,246,978	(17,472)	2,229,506
営業費用	847,394	994,228	208,782	2,050,405	(17,472)	2,032,932
営業利益	33,419	143,694	19,459	196,573	—	196,573

当第1四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	569,216	1,375,615	194,848	2,139,680	—	2,139,680
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	36,366	—	—	36,366	(36,366)	—
計	605,583	1,375,615	194,848	2,176,046	(36,366)	2,139,680
営業費用	619,192	1,237,502	181,401	2,038,096	(36,366)	2,001,730
営業利益又は営業損失(△)	△13,609	138,112	13,446	137,950	—	137,950

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。